

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## (2024年3月期)

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

 **大起証券株式会社**

# 目 次

## 業務及び財産の状況に関する説明書

### I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商号】	1
2. 【登録年月日及び登録番号】	1
3. 【沿革及び経営の組織】	
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】	3
5. 【取締役及び監査役の氏名及び役職名】	3
6. 【政令で定める使用人の氏名】	4
7. 【本店その他の営業所又は事務所の名称又は所在地】	4
8. 【業種の種別】	4
9. 【加入する金融商品取引業協会】	4
10. 【加入する金融商品取引所】	4
11. 【加入する投資者保護基金】	5
12. 【加入する指定紛争処理機関】	5

### II. 業務の状況に関する事項

1. 【直近の事業年度における業務の概要】	5
2. 【業務の状況を示す指標】	6
3. 【その他の業務の状況】	7
4. 【自己資本規制比率の状況】	7
5. 【使用人及び外務員の総数】	7

### III. 財産の状況に関する事項

1. 【貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書】	
(1) 貸借対照表	8

(2) 損益計算書	1 0
(3) 株主資本等変動計算書	1 1
(4) 個別注記表	1 2
2. 【借入金の主な借入先及び借入金額】	2 0
3. 【保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益】	2 0
4. 【デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益】	2 1
5. 【財務諸表に関する監査法人等による監査の有無】	2 1
IV. 管理の状況に関する事項	
1. 【内部管理の状況の概要】	2 1
2. 【分別管理等の状況】	2 2
V. 子会社等の状況に関する事項	2 3

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 【商 号】 大起証券株式会社
2. 【登録年月日】 2020年4月1日 登録  
2020年6月18日 業務の種別の追加
- 【登録番号】 東海財務局長（金商）第195号  
（第一種及び第二種金融商品取引業）

### 3. 【沿革及び経営の組織】

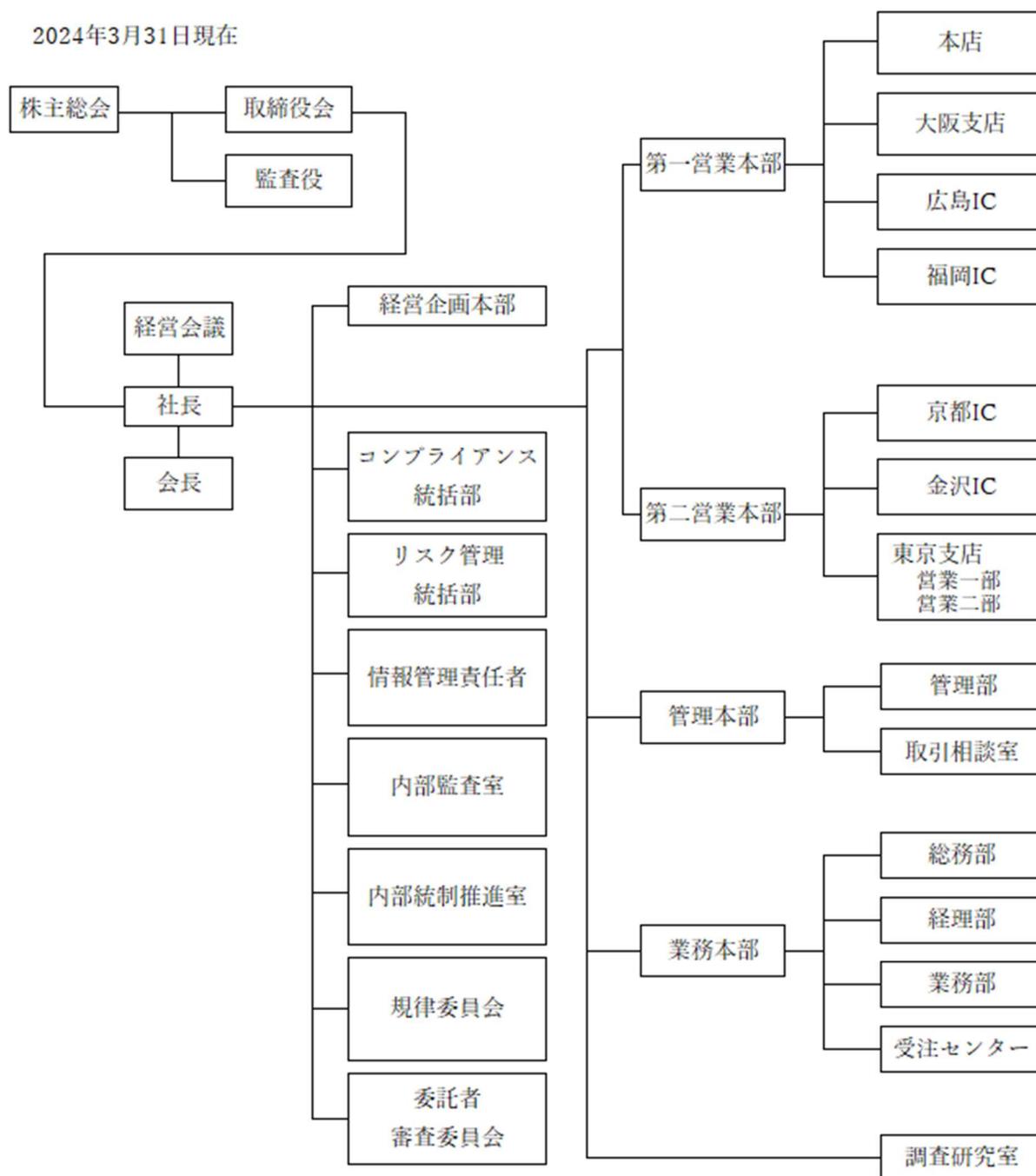
#### (1) 会社の沿革

年 月	概 要
1950年 8月	旧大起証券株式会社の関連会社栄不動産株式会社として設立発足。
1951年 12月	商号を大起産業株式会社に変更。
1952年 2月	名古屋繊維取引所会員加入。
1976年 1月	金沢支店開設。
1982年 12月	大阪穀物取引所商品取引員許可。
1983年 1月	大阪支店開設。
1984年 10月	東京穀物商品取引所商品取引員許可。
1984年 10月	東京支店開設。
1987年 11月	東京工業品取引所商品取引員（綿糸・毛糸市場）許可。
1991年 9月	東京工業品取引所貴金属市場商品取引員許可。
1999年 6月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可。
2003年 9月	東京工業品取引所ゴム市場商品取引員許可。
2009年 6月	第二種金融商品取引業者の登録。
2009年 9月	取次取引員に業態変更。
2009年 11月	タイコム証券株式会社より商品先物取引業の事業承継。
2009年 12月	協栄物産株式会社より商品先物取引業の事業承継。
2010年 3月	北辰物産株式会社より商品先物取引業（リテール部門）の事業承継。
2010年 12月	社団法人金融先物取引業協会加入。
2011年 4月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の媒介業務を開始。
2013年 10月	金融商品仲介業者の登録。
2014年 1月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の媒介業務を開始。
2018年 3月	株式会社アルフィックスより商品先物取引業の事業承継。
2018年 3月	京都インフォメーションセンター開設。
2018年 4月	金沢インフォメーションセンター開設。
2018年 5月	広島インフォメーションセンター開設。
2020年 4月	第一種金融商品取引業者（特例商先）及び第二種金融商品取引業者として登録。一般社団法人金融先物取引業協会加入。
2020年 5月	日本証券業協会加入
2020年 6月	第一種金融商品取引業者（有価証券取扱）として変更登録
2021年 2月	「くりっく365」「くりっく株365」の業務形態を媒介から取次に変更。
2021年 10月	大起証券株式会社に社名変更。
2023年 6月	福岡インフォメーションセンター開設。

## (2) 経営の組織

### 経営組織図

2024年3月31日現在



4. 【主な株主の氏名又は名称及び所有株式数】

(2024年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
田中弘晃	1,650,020	21.25
大栄産業株式会社	1,550,536	19.97
新井紀夫	1,080,841	13.92
尾西信用金庫	500,000	6.44
カネツ商事株式会社	453,000	5.83
株式会社東亜製作所	430,000	5.54
加藤正治	300,000	3.86
株式会社三清社	270,000	3.48
株式会社みらいホールディングス	200,000	2.58
竹内 在	200,000	2.58

(注) 持株比率は自己株式 1,303,176 株を控除して計算し、小数点第3位を四捨五入して算出しております。

5. 【取締役及び監査役の氏名及び役職名】

(2024年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	田中弘晃	有	常勤
取締役社長	大口博信	有	常勤
取締役	車田直昭	無	常勤
取締役	長沼孝史	無	常勤
取締役	山田光彦	無	非常勤
監査役	渡辺章二	無	常勤

6. 【政令で定める使用人の氏名】

金融証券取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2024年3月31日現在)

氏名	役職名
野間 俊明	執行役員管理本部長（内部管理統括責任者）

7. 【本店その他の営業所又は事務所の名称又は所在地】

(2024年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	名古屋市中央区
大 阪 支 店	大阪市淀川区
東 京 支 店	東京都中央区
京都インフォメーションセンター	京都市中京区
金沢インフォメーションセンター	石川県金沢市
広島インフォメーションセンター	広島市中区
福岡インフォメーションセンター	福岡市中央区

8. 【業種の種別】

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

法第28条第1項第1号の2に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）

第二種金融商品取引業

有価証券等管理業務

9. 【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

10. 【加入する金融商品取引所】

該当なし

## 11. 【加入する投資者保護基金】

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

## 12. 【加入する指定紛争処理機関】

(1) 特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

(2) 特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 【直近の事業年度における業務の概要】

#### ①環 境

当事業年度における日本経済は2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行され、本格的にコロナ禍からの正常化が進んだことで景気は緩やかな回復基調となりました。また国内の物価高騰を受けて、大企業を中心に高水準の賃上げが行われるなどデフレからの完全脱却が視野に入ってきております。

株式市場では日経平均株価がバブル期につけた史上最高値を34年ぶりに更新し、2024年3月には4万円の大台を突破いたしました。また、商品市場においても、金（標準取引）が1万円の大台を超え、史上最高値を更新し上昇基調が続いております。

上記のような状況の下、当業界においては2023年9月、東京金融取引所にくりっく株365の新商品として、ラッセル2000・銀ETF・プラチナETFの三商品が上場されたほか、同年11月には日本取引所（JPX）グループの先物・オプションの新証拠金計算方式として「VaR方式」が導入されるなどの動きがありました。

なお、2023年度の取引高は大阪取引所（商品関連）が1,596万枚（前年比16.5%増）、東京金融取引所が2億3,723万枚（前年比18.2%増）となっております。

#### ②業 績

このような経営環境の下、業績におきましては、経営基盤の強化を図るとともに、顧客本位の営業活動に努めてまいりました結果、当事業年度における商品関連市場デリバティブ取引の年間売買高は102万枚（前期比52.7%増）となりました。

個別銘柄別の年間売買高では金（標準取引）が前期比 8.4%減の 39 千枚、白金（標準取引）が同 41.5%減の 65 千枚となった一方で、金（限日取引）は同 61.1%増の 517 千枚、白金（限日取引）が前期比 142.6%増の 391 千枚と大幅に増加し、小口化が進んだ形となりました。その結果、受取手数料は商品先物取引が 1,785 百万円、くりっく 365 が 259 百万円、くりっく株 365 が 1,096 百万円となり、合計 3,141 百万円と前期比 16.7%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は人員増・業績向上による人件費の増加、セミナーの開催やイベントへの出席を積極的に行ったことによる広告宣伝費・販売促進費の増加などにより、前期比 14.7%増の 2,169 百万円となり、営業利益は 971 百万円（前期比 21.3%増）、経常利益は 984 百万円（前期比 22.5%増）、当期純利益は 786 百万円（前期比 59.1%増）となりました。

## 2. 【業務の状況を示す指標】

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	630	630	630
発行済株式総数	7,764 千株	7,764 千株	7,764 千株
営業収益	1,777	2,692	3,141
純営業収益	1,778	2,693	3,141
経常利益	563	803	984
当期純利益	339	494	786
受入手数料	1,778	2,693	3,141
商品先物取引※	1,306	1,547	1,785
取引所為替証拠金取引	33	77	259
取引所株価指数証拠金取引	439	1,069	1,096
自己売買損益	△1	△1	△0

※発行済株式の総数につきましては自己株式を除いたものです。

※商品先物取引の受け入れ手数料は大阪取引所と東京商品取引所の合計です。

※下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募または特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

### 3. 【その他の業務の状況】

他に行っている事業の種類

国内市場商品先物取引業（東京商品取引所の石油市場）

金地金販売 ※当該年度の取り扱い実績はありません。

### 4. 【自己資本規制比率の状況】

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
基本的項目 (A)	1,801	2,268	3,023
補完的項目 (B)	50	50	10
控除資産 (C)	413	596	226
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	1,438	1,722	2,807
リスク相当額 (F) - (G) (E)	388	460	663
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	164	184	388
基礎的リスク相当額	224	276	275
控除前リスク相当額 (F)	388	460	663
暗号資産等による控除 (G)	0	0	0
自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100	370.6	374.3	423.3

### 5. 【使用人及び外務員の総数】

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	64名	70名	75名
（うち外務員）	60名	64名	68名

### Ⅲ. 財産の状況

#### 1. 【貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書】

##### (1) 貸借対照表

##### 貸借対照表 前期末比較表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	2023年3月期	2024年3月期	前期比	%	
<b>流 動 資 産</b>	12,539,619	20,912,333	8,372,714	167	
現金及び預金	1,725,459	2,212,791	487,332	128	
保管有価証券	76,144	0	△ 76,144	0	
差入保証金	7,544,578	13,948,769	6,404,191	185	
委託者差金	2,181,982	0	△ 2,181,982	0	
委託者資産信託	50,000	60,000	10,000	120	
預託金	82,400	2,000	△ 80,400	2	
貯蔵品		1,114	1,114		
その他の流動資産	879,054	4,687,657	3,808,603	533	
<b>固 定 資 産</b>	614,360	546,848	△ 67,512	89	
(有形固定資産)	392,421	383,068	△ 9,353	98	
建物	89,110	114,528	25,418	129	
構築物	778	718	△ 60	92	
器具及び備品	4,948	4,242	△ 706	86	
土地	297,583	263,578	△ 34,005	89	
(無形固定資産)	104,728	44,846	△ 59,882	43	
のれん	83,004	20,623	△ 62,381	25	
ソフトウェア	17,751	20,250	2,499	114	
電話加入権	3,972	3,972	0	100	
(投資その他の資産)	117,210	118,933	1,723	101	
出資金	205	205	0	100	
長期前払費用	6,702	5,743	△ 959	86	
長期差入保証金	58,639	57,896	△ 743	99	
長期未収債権	61,100	60,983	△ 117	100	
繰延税金資産	36,708	40,019	3,311	109	
その他の投資資産	14,705	15,045	340	102	
貸倒引当金	△ 60,850	△ 60,958	△ 108	100	
<b>資 産 合 計</b>	13,153,979	21,459,181	8,305,202	163	

(単位:千円)

負債の部				
科目	2023年3月期	2024年3月期	前期比	%
<b>流動負債</b>	10,702,330	18,302,671	7,600,341	171
短期借入金	100,000	400,000	300,000	400
未払法人税等	149,491	176,449	26,958	118
預り証拠金	9,721,662	14,777,375	5,055,713	152
委託者先物取引差金		2,304,293	2,304,293	
賞与引当金	33,800	36,400	2,600	108
役員賞与引当金	23,835	27,640	3,805	116
その他の流動負債	673,541	580,513	△ 93,028	86
<b>固定負債</b>	133,159	123,077	△ 10,082	92
退職給付引当金	40,224	44,214	3,990	110
役員退任慰労引当金	50,934	62,556	11,622	123
長期預り保証金	6,000	16,306	10,306	272
商品取引事故引当金	36,000	0	△ 36,000	0
<b>特別法上の準備金</b>	50,000	10,000	△ 40,000	20
商品取引責任準備金	40,000	0	△ 40,000	0
金融商品取引責任準備金	10,000	10,000	0	100
<b>負債合計</b>	10,885,490	18,435,749	7,550,259	169
純資産の部				
<b>株主資本</b>	2,268,489	3,023,432	754,943	133
資本金	630,000	630,000	0	100
資本剰余金	35,789	35,789	0	100
資本準備金	35,789	35,789	0	100
利益剰余金	1,746,049	2,500,993	754,944	143
利益準備金	122,000	122,000	0	100
その他利益剰余金	1,624,049	2,378,993	754,944	146
繰越利益剰余金	1,624,049	2,378,993	754,944	146
自己株式	△ 143,349	△ 143,349	0	100
<b>純資産合計</b>	2,268,489	3,023,432	754,943	133
<b>負債及び純資産合計</b>	13,153,979	21,459,181	8,305,202	163

## (2) 損益計算書

## 損益計算書 前期比較表

(単位:千円)

科 目	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	金 額		金 額		金 額	%
営業収益		2,692,010		3,141,573	449,563	117
受取手数料	2,693,905		3,141,621		447,716	117
売買損益	△ 1,895		△ 47		1,848	2
営業費用		1,891,353		2,169,849	278,496	115
販売費及び一般管理費	1,891,353		2,169,849		278,496	115
<b>営業利益</b>		800,657		971,724	171,067	121
営業外収益		12,818		22,454	9,636	175
受取利息及び配当金	30		7,314		7,284	24,380
不動産賃貸収入	12,036		12,000		△ 36	100
その他の営業外収益	751		3,139		2,388	418
営業外費用		10,457		10,085	△ 372	96
支払利息	5,424		5,899		475	109
不動産賃貸費用	3,832		3,654		△ 178	95
雑損	1,200		531		△ 669	44
<b>経常利益</b>		803,017		984,092	181,075	123
特別利益				76,000	76,000	
商取責任準備金戻入			40,000		0	
商品取引事故引当戻入			36,000		0	
特別損失		117,668		14,644	△ 103,024	12
減損損失	88,489		14,644		△ 73,845	17
固定資産売却損	27,469		0		△ 27,469	
固定資産除却損	1,708		0		△ 1,708	0
税引前当期純利益		685,349		1,045,448	360,099	153
法人税、住民税及び事業税		200,160		262,755	62,595	131
法人税等調整額		△ 8,811		△ 3,310	5,501	38
当期純利益		494,000		786,003	292,003	159

## (3) 株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2022年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,157,226	1,279,226	△143,349	1,801,666	1,801,666
当期の変動額									
剰余金の配当					△27,177	△27,177		△27,177	△27,177
当期純利益					494,000	494,000		494,000	494,000
当期の変動額 合計					466,823	466,823		466,823	466,823
2023年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,624,049	2,500,993	△143,349	2,268,489	2,268,489

自 2023年4月 1日  
至 2024年3月31日

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2023年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,624,049	1,746,049	△143,349	2,268,489	2,268,489
当期の変動額									
剰余金の配当					△31,059	△31,059		△31,059	△31,059
当期純利益					786,003	786,003		786,003	786,003
当期の変動額 合計					754,943	754,943		754,943	754,943
2024年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	2,378,993	2,500,993	△143,349	3,023,432	3,023,432

#### (4) 個別注記表

##### 【重要な会計方針に関する注記】

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理  
以外のもの し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～47年

構 築 物 10～30年

器具及び備品 5～8年

###### (2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア（自社利用分）5年

###### (3) 長期前払費用

定額法

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 金融商品取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 受取手数料

主に金融商品取引法に基づく商品先物取引、取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の委託の取次ぎから生じる手数料であり、売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日に充足されるため、約定日時点で収益を認識しております。

### (2) 売買損益

主に商品先物取引の反対売買を決済した時点で収益を認識しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	40,019 千円
--------	-----------

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (担保資産の内訳)

委託者保護基金預託金 (注)	2,000 千円
建 物	61,882
構 築 物	718
土 地	263,113
計	327,714

#### (対応する債務の内訳)

銀行の預託の委託契約極度額に対する求償債務	
短期借入金	400,000 千円

(注) 委託者保護基金預託金は、日本商品委託者保護基金との基金代位弁済委託契約（商品先物取引法施行規則第 98 条の規定に基づく委託者資産保全措置額は 2,000 千 円）に基づく担保として差し入れているものであります。

### 2. 預託資産

商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として、株式会社

コムテックスへ預託している資産は次のとおりであります。

差入保証金 7,227,771 千円

### 3. 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

なお、同法施行規則第 98 条の規定に基づく委託者資産保全措置額は、10,000 千円であります。

### 4. 分別保管資産

金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づき、日証金信託銀行株式会社に分別保管しております。

委託者資産信託 60,000 千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 361,324 千円

6. 取締役に対する金銭債権 460,820 千円

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 204 千円

### 2. 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
三重県三重郡菰野町他	遊休資産	土地・建物・構築物

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の金額

土地他 14,644 千円

#### (4) 資産グルーピングの方法

当社は全ての資産を一体としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

#### (5) 減損損失の回収可能価額の算定法

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を用いております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

#### 1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	9,068,150 株	－ 株	－ 株	9,068,150 株

#### 2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,303,176 株	－ 株	－ 株	1,303,176 株

#### 3.剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額等

2023年6月26日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 31,059 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 4円00銭
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
2024年6月24日開催予定の第76回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 38,824 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 5円00銭

・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年6月25日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	18,653千円
未払事業税	11,173
賞与引当金	11,138
退職給付引当金	13,529
役員退任慰労引当金	19,142
金融商品取引責任準備金	3,060
減損損失	32,171
その他	6,429
繰延税金資産小計	115,298
評価性引当額	△75,278
繰延税金資産合計	40,019

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳（2024年3月31日現在）

退職給付債務	44,214千円
退職給付引当金	44,214

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	7,150千円
------	---------

4. 退職給付債務の計算方法

簡便法（期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、差入保証金、委託者先物取引差金、短期借入金、預り証拠金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未収債権	60,983		
貸倒引当金(※)	△58,983		
計	2,000	2,000	—
資産計	2,000	2,000	—

※当該科目に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期未収債権	—	—	2,000	2,000
資産計	—	—	2,000	2,000

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期未収債権

委託者に対する長期未収債権について、個別に回収可能性を検討した回収可能見込額により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、8,345千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。なお、減損損失は、発生していません。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
267,574	207,012

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて合理的な方法で算定した金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注8）	科目	期末残高
役員及び主要株主	田中弘晃	被所有 直接 21.2%	当社代表取締役会長	資金の貸付 資金の返済 利息の受取	830,145 373,890 4,565	その他の流動資産	460,820

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役会決議に基づき、当社の主要株主からの株式買取資金を貸付けたものであります。
2. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。また返済条件については、資金の状況に応じて返済を受けることとしております。なお、当社の株式につき担保として質権設定を行っております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に関する注記】「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	389円37銭
1株当たり当期純利益	101円22銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	借入金（千円）
株式会社三菱UFJ銀行	200,000
尾西信用金庫	200,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益。

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益。

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により監査法人の監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、社長直属の内部監査室が、各店・各部署が法令諸規則を遵守し、適切に業務を遂行できているかを定期的に、また必要に応じて、検証する態勢を整えております。このほか、管理本部（管理部・取引相談室）が営業店における業務を日々、監視・検証する態勢を整えております。

##### 【内部監査室】

他の部署から独立した社長直属の部署であり、当社の業務活動が、法令・定款・諸規則に準拠し、かつ経営目的達成のため合理的、効果的に運営されているか（業務監査）、また、当社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理保全が適切に行われているか（会計監査）を監査しております。

##### 【管理本部】

管理部、各店の取引相談室・内部管理責任者を統括し、法令諸規則違反の未然防止、法令遵守の徹底、法令諸規則違反等の調査・処理、主務省および自主規制団体への報告、お客様からのご相談やご意見・苦情への対応等の業務、また、役職員に対して、法令諸規則の遵守に関する研修の実施などの業務を行っております。

<顧客からの相談・苦情・トラブルへの対応について>

当社はお客様からの相談・苦情・紛争に関し、以下のように対応しております。

- ① 苦情・トラブルについては本店・東京支店・大阪支店の取引相談室で受け付け、本社管理部で一元管理しております。
- ② 苦情の取り扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を

図ります。

- ③ 本社管理部で直接受けた苦情についても営業店と情報共有し、協力して解決にあたります。
- ④ 上記社内での対応のほか、特定非営利法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、社内で解決が困難となった場合に備えております。
- ⑤ 発生した苦情・トラブルにつきましては、内容・対応について経営会議、取締役会に報告することにしております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1)金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況

#### ①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023 年 3 月 31 日現在の金額	2024 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20	20
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く）の分別管理の状況  
該当事項はありません。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当事項はありません。

④電子記録移転有価証券等表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利に限る）の分別管理の状況  
該当事項はありません。

### (2)金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況  
該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況  
該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第 43 条の 3 の規程に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く）の状況

①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	特定金銭信託	40	30	日証金信託銀行株式会社

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③電子記録移転有価証券等表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利に限る）の区分管理の状況

該当事項はありません。

#### V. 子会社の状況に関する事項

##### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

##### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。